

彩都東部地区まちづくり有識者会議（第1回） 議事録

日時：平成27年7月9日（木）14：00～16：00

場所：彩都建設推進協議会 会議室

【出席者】

氏名	区分又は団体名
加藤 晃規	関西学院大学名誉教授
肥塚 浩	立命館大学 経営学部 教授
増田 昇	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 研究科長
村橋 正武	立命館大学 総合科学技術研究機構 上席研究員
井出 仁雄	大阪府住宅まちづくり部 理事
三枝 泉	大阪府商工労働部 成長産業振興室 室長
佐水 哲也	(独)都市再生機構西日本支社 都市再生業務部 担当部長
中岡 正憲	茨木市 理事
松本 利典	彩都（国際文化公園都市）建設民間事業者連絡会 事務局 阪急不動産株式会社 彩都事業推進部 取締役部長

【議題】

1. 開会あいさつ
2. 会議設置要綱（案）について
3. 会長選任について
4. 会長挨拶
5. 会議の公開・非公開について
6. 東部地区の今後の検討スケジュール（案）について
7. 彩都東部地区の土地利用コンセプト・考え方について
8. 次回日程について
9. その他

【議事録】

1. 開会あいさつ

事務局より、開会あいさつ。

2. 会議設置要綱（案）について

事務局より、資料2, 3, 4を用いて会議設置目的、役割等を説明し一同了承。

3. 会長選任について

互選により、村橋委員が会長に選任。

4. 会長挨拶

村橋会長より、挨拶を頂戴した。

5. 会議の公開・非公開について

会議の公開・非公開については、議論の中で個人情報等についても扱うことがあるため、会議は非公開とし、会議録及び会議資料については、個人情報を除き原則公開することで、一同了承。

6. 東部地区の今後の検討スケジュール（案）について

事務局より、資料5を用いて、今後の検討スケジュール（案）を説明。

7. 彩都東部地区の土地利用コンセプト・考え方について

事務局より、資料6を用いて、東部地区土地利用コンセプト・考え方（素案）等について説明。

以下、質疑応答、意見交換を実施。

増田委員	1つは、今までの経緯の中で、スライドの17ページ、平成25年10月に東部地区の今後のまちづくり方針を取りまとめられたとあるが、スライドの18に書かれているゾーン1、2、3という形で取りまとめられ、それから平成27年2月に先行2地区が都市計画変更が行われ、5月に土地区画整理事業として認可されたのか。基本的にはこの先行2地区が土地区画整理事業として認可されたというのは、平成25年10月の東部地区の今後のまちづくりの方針に基づくものなのか、まったく違う文脈から成立している2地区なのか。ちょっと聞きにくいけれども、ここでは多分平成25年10月は3ゾーンで話をしている、この先行2地区は1つのゾーンというふうな認識をされてないように見える。だからそのあたりを一体どう考えているのか。やりやすいところだけ先に出来上がってしまって、やりにくいところだけが残ったというみたいな話はないのかと。
村橋会長	いかがでしょうか？
事務局	まず、先ほどご指摘のありましたとおり、先行2地区の都市計画変更を平成27

<p>加藤委員</p>	<p>年2月に行っているわけですが、その元となるまちづくりの方向性と言いますが、この18ページの、今後のまちづくり方針という、この3つのゾーニングの中から、この方向でやっていこうというところで、土地利用を考えていったわけですが、先行して進めていくというこの2地区につきましては、中央東地区が安威川ダムと隣接しますので、安威川ダムの公共事業とも関連している部分もありまして、山麓線周辺地区が市道であります山麓線とか、そういった公共施設の整備とも合わせて先行すると。あとは地権者の意向が強かったというところで、先行して進めさせていただいたところがございます。都市計画変更は、この18ページのまちづくり方針に基づいて考えて変更したというところがございます。</p> <p>僕も気になってはいた。つまり、先食いをしているわけなので、残ったほうが土地地区画整理事業としては、用地とか事業費とか、しんどくなっていく。そういうことはどう議論されたのかというのが、割と鋭い指摘だなと。</p>
<p>増田委員</p>	<p>やっぱりそこは避けて通れない話である。その文脈通りの中で、このとおり整合して、1のゾーンから1つが先行地区として、成功事例として出ていき、3のところから1つの地区が成功事例として出ていきというような、本当にそんな認識なのか。それともそうじゃないです、やっぱり残るところはどこもしんどくなっていくという認識なのか。その辺、正当に踏まえておかないと、何となく今日の説明を聞くと、バラ色の話ばかりで、バラ色の話ばかりなら何も検討しなくても、もっと需要がある。やはりボトルネックになっているものとか、一体なぜうまくいかないのかという課題はどういう認識をしておかないといけないのかみたいな話が、正直ベースで課題を出してもらわないと、何か知らないが需要はありますよ、国の成長戦略に乗っかりますよと、そんなことはないだろうと。そのようなことなら、放っておいてもうまくいく。例えば言うと、私なんかの分野から言うと、やっぱりこの時代からかなり大きく変わっているのは、低炭素型に関する法律ができた、あるいは生物多様性の基本法ができた、そういうものが矢継ぎ早にできているわけですね。新たなまちづくりの中で求められている、国全体としての方向も、いかに環境に負荷をかけずに開発をしていくかみたいな話が、今まではどちらかというとモデル事業だったのが、基本法まで作ってやりだしている。だからそんな話の、少しどちらかという足を引っ張るほうの課題の認識みたいな話と、推進力になるほうの話と、両方とも検討しておかないと、何か推進力だけありますみたいな話だけをすると見誤ってしまう。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>このデータの示し方で、今の話に関連するのではないかと思うのは、まずは人口減少社会の将来、土地利用を考えると、2040年に向かって自然増の減少、あるいは社会移動の減少がどうかという、全部予測するほうが普通になってきている。今回いただいたのは、26ページにある上の自然増は2040年まで出しているが、下の人口動向データ社会増減は、2013年でストップしている。これはそうせざるを</p>

得ないという気がするが、これも 2040 年までどう考えるのかというところが、政策マターになってきている。それでもって、石破大臣が公言しておられる地方創成のメニューを地方も出せという話で、大阪府さんもちろんとはじいている。それを見たら、とんでもない、そんなのは出来ないというような話の一方で、自然増なんかある。だから、はっきり政策目標として出している、だからそういう政策目標を議論する上で、今回のこれを、言葉は悪いですけども、戸口から外したのに、また引き出しから出してきて、再利用しよう。で、そのときに需要がありますよという話の議論が、果たしてどれだけ説得力を持つかという議論が、今、増田さんのお話だったと思う。一方、政策目標として出す、東部開発の今後のあり方を、政策目標として置くことによって、フォアキャストでは、つまり、過去のトレンドではダメだが、バックキャストで、これぐらいの政策目標を出したときに、今、これをやらないとダメという考え方に立てば、今回のこのニーズがあるうんぬんという話はあまりしなくてもいい。ここでしたいんだと。ついては、人口減少社会における企業の働きとして、地域の人口増を増やすというその政策目標に乗るわけである。乗ろうとするということで、こういう事業をやりますという論法のほうが、お互いきれいなような気がする。そのときに、ニーズというか傾向、過去のトレンドから見ると、ないように見えるかもしれないが、東京の人口を持てきますと、東京の企業を連れてきますと。これは過去のデータには入ってないですよ、そういうものは。だから、そういう論法で話をすると、今の増田先生のご指摘を含めて、何となく仕方ないという気はするが。

増田委員

それに加えて言うと、やっぱり人口動向でここに書かれているが、今、府県も市町村もまち・ひと・しごと創生総合戦略を 27 年度中に出せと言われていた。もう 7 月ですから茨木市も大阪府も試算しているはずで、かなり予測をしていて、それに対してはどのような政策討議をすることによって、人口問題研究所がトレンドさせている数値に対して、そうじゃなくて、政策を入れることによって、この位置に人口を持ちたいというようなことを検討するわけで、そういうところから考えないと、今の動向の中から出てくる話ではないだろうと、今、加藤先生がおっしゃたような話と一緒に。だからここに書いてある人口の動態なんかも、例えばやはり大阪府の中でも、都計区域も 4 つに分けているわけで、やっぱり北部大阪と東部大阪と南部大阪とはやっぱり、大阪もまち・ひと・しごとでの人口予測は違うはずで、北部大阪では一体どういう政策導入を考えているかというような、そのあたりのことがないと、シナリオとしてはどうか。これだけ潜在需要があるなら、放っておいたら自然体でいけるのではないのかみたいな話になってしまう。

井出委員

確かに人口問題として、自然増というのが見込めるのかということ、これは多分見込めなく、今後は自然減というふうに動くのかなと。そこで、大阪の人口を見たときに、どの段階でと言うと、学生さんの人口流出がそれなりにある。これは大学を

卒業されて、就職をされる時にいったん出て行かれる。それから次に、結婚されて家を持たれるときに出て行かれることがある。最後にやっぱり持ち家を持たれるときに出て行かれることがあるというような傾向があって、そういうところをどのように押さえるかっていうところは確かに課題としてある。その中で、特に北のこのエリアというのは、先ほどから話があったように、新名神高速道路が 28 年の末にこのエリア付近に IC が出来る。それから人口的に見ると北摂というのは、大阪の中でもどちらかと言えば多少の増減はあるが、増えてきているというような現象がある。そういった方々をいかにここで定着していただくか。それから新たに開通する新名神高速道路など、ここの交通の利便性をいかに生かしていくかというようなことを考えた中で、ここにどういうふうなものを立地させていくのかということできくと、まだポテンシャルは持っている地域という認識をしている。

加藤委員

事務局の説明資料の後半部分のほうは全然問題ないが、前半の課題の設定の立て方の問題として、相変わらず過去のデータですとか言っていたのは、人口世帯数もそうですけども、本来はこの先の最悪の状況を見せて、それを避けるために事業をしますということが成長戦略である。過去のレートをさらにのぼしますというのは、成長戦略ではなくなっており、こうなるのをこう上げますというのが成長戦略になっている。

三枝委員

そういう意味では、このデータにも企業立地の状況などはかなり入っているけれども、先ほども説明があったように、企業の流出に歯止めがかかっていないというのが、非常に大きな課題認識として大阪府にはある。その原因としてやはり住工混在で工場等の操業環境が悪化して、せっかく伸びようとしている企業さんでも、特に大阪はものづくりの技術の高い中小企業がたくさん集積しているというのが強みであるが、そういう企業さんがさらに拡大をしたいときに、やはり今の場所ではそれがかなわないということがあり、新たに設備投資したい場合に、なかなか適地が見つからない。それはなぜかと言うと、いつか府がいろいろつくった産業用地が今はみんなもう埋まってきている。先ほどもデータでも 98%の契約率となっており、新たな産業用地、それも操業環境の良い産業用地が非常に今、求められている。それが今、十分に対応できていないために、転出先が東京圏かというところではなくて、近隣の近畿圏が5割以上を占めているということで、非常にわれわれ危機感を持っている。そこをやはり何とかしないと。で、今、特区のインセンティブを設けたりしているが、肝心の用地がかなり限られているというところで、企業の集積、あるいは流出防止をどうにかできないのかということも、非常に問題意識を持っていて、現在作っている総合戦略の中でも企業立地の促進、企業の流出に歯止めをかけるということを大きな柱としても掲げ、この彩都で進めてきましたライフサイエンスの集積であるとか、ベイエリアの新エネルギー分野の集積であるとか、そういう大阪の強みをしっかりとこれから生かしていく。そして、ものづくり

増田委員	<p>の中小企業の集積をこれからもさらに高めていくというようなところを、商工労働部としては総合戦略にしっかり位置付けたいなと思っており、その要素は入っているように、先ほど聞かせてもらったが、このエリアをどういう形で生かしていただけるかということは、是非ご議論いただきたいなと思っている。</p> <p>多分そういうことが、上位計画などでも明確に政策課題として、府なり茨木市がこういう政策課題を持ち、その政策課題を達成するための、ある一定の、要するに投資ですというような位置付けをしたいというような中身のところが、そういうシナリオにはなっていない。何となく材料がありますみたいな話の延長線上の中でいきますと。そうではなくて、トレンドのままではいけないので、先ほど言ったようにバラ色の話なら、勝手に放っていたら、進んでいくわけで、何らかの政策投資をしないと成立しないのではということ、政策課題や政策投資をする理由は一体どこにあるのかみたいなシナリオにならないと説得できないのではないかということと思う。書いていると言うけど、それは書いているというよりも、そういう趣旨で書かれてないということである。</p>
村橋会長 事務局	<p>その辺どうですか？</p> <p>厳しいご意見いただいておりますが、おっしゃることは非常によく分かりまして、先ほどの発言もありましたが、大阪府の方で、まち・ひと・しごと創生総合戦略を作成しつつある状況でございまして、是非その中にこの彩都東部の位置付けも入れてもらいたいなと思っており、これから具体的にそういう話をしていきたいなと思っております。やはり非常に厳しい状況にあると、今、先生方がおっしゃっていただいたとおりに、今のままで放っておけば、大阪府は非常に落ち込んでいくばかりで、やはりそれを少しでも上げるために、この彩都東部地区というのは、残された非常に貴重な土地があるというふうに思っております。</p>
加藤委員	<p>このシナリオが過去のトレンドの上にデータを積み上げてきて、それは将来予測を付けないとダメというところで、その将来予測は、どの時点でやるかによってかなり振れる。だけど、あの幅の中で駄目になるシナリオ、可能性が強いねと。で、一番先ほどの問題で言うと、流出率の問題。つまり、微増しているけども、土地があればもっと伸びているはずだと。これを多分言いたいはずだと思う。そういうのは出てこない。だけど、それを放っておくと、このままこれになりますよという絵が出れば、それを避けるために、今、土地をつくれれば、流出率が下がりますよという話を出しやすいのでは。この過去のトレンドでいくと、それが出てこない。</p>
井出委員	<p>確かにその要素が入ってない状態でのトレンドになっているので、当然そこで政策的なものを入れると不連続な部分が出てくる。それを打ち出していくべきだということではないか。</p>
肥塚委員	<p>議論の仕方を伺っていて、今の人口の話について、今後そういう将来に向けてと、いうのを出していくということになると思うが、人口推計もされている。その場合</p>

	<p>大阪府というのと、茨木市だが、やはりここの北摂というか、この近隣のところの人口推計、市のところで見たら、大体平成 32 年でピークと、どこの市もしているが、実際にどういうふうを考えているのかというのと、人口推計のあの数字は、目標値がかなり過大な目標値をされていて、非常に自治体は困っておられると思うが、実際のリアリティのある目標値をどういうふうと考えられるのかっていうこともやはり含めて、大阪府さんにしても、茨木市さんにしてもちょっと考えておいてほしい。人口推計の目標値はかなり押し付け的にすごい数字になっているので、達成は到底できないだろうというふうに正直思っているの、そういうことを踏まえて、出されたらどうかというのが 1 点。それから、もう 1 つ、新名神の話で、新名神は滋賀や京都、大阪、兵庫と通っており、通っているところの可能性がそれぞれあるのだろうなど。滋賀県のほうの新名神ということでも、例えば私が関わっているところでも、もう 100%工業団地は埋まっており、またさらに作ろうということ計画されたりしているわけで、近畿のところでも少なくとも新名神を活かしてどういうふうに立地しようとしているのかという競合相手でもあるわけで、その中で大阪府が、企業がどんどん流出される、この地域の新名神、どうしていくのかということは、そういう視野も含めて考えていったほうがいいのではないかと。</p>
村橋会長	<p>はい、ありがとうございます。どうでしょうか。もう 1 回、ちょっと事務局のほうでお願いします。</p>
事務局	<p>もう一度、その論理構成の立て直しをさせていただきたいなと思っておりまして、今、ご意見をたくさんいただきました、まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけをしていきたいなということです。このまま放っておくと、大阪は最後には、最悪の状況になる可能性もあるということで、それをやっぱり避けたい。そのために、再度、東部地区という位置づけをしっかりとさせていただいた上で、現状認識、再度データを加えた上で、論理展開をちょっと変えさせていただきたい。これは次回の会議に向けまして、整理をさせていただきたいなと思っております。</p>
村橋会長	<p>今の作業のやり方でいいとは思いますが、気になることだけ言うと、この検討、われわれの有識者会議で、大阪府か、あるいは北摂の地域の将来のトレンドならびにそれに対する将来像における課題と政策的なテーマまで取り込んでいくことが可能かどうか。だから、まち・ひと・しごとということで府として行っている仕事と、この有識者会議ならびに、この彩都のこの議論の土俵で、それをどう我々なりの筋書きで書くの等は、ちょっと分けて、しっかりと府の方針としてどういう方針が立つものがあるかというのは、そっちのほうできちっと出してもらおうようにして、我々は我々なりの、このエリアにおける問題と、それから、その大きな政策という命題に対して、どう応えていくかということも書くということで。ちょっと今、ごちゃまぜに一緒に書かれるのはよくないので、整理しておいてもらいたい。</p>
井出委員	<p>府全体としてはどう考えられているのか、その中に彩都はどういうふうと考えら</p>

<p>村橋会長</p>	<p>れているのか、彩都としては、こういう受け持ちをするのだから、こういうふうにしていかなければいけないという、そういうことですよね。</p> <p>間違いなくそのシナリオは、きちっと書いてくださいというのが、各先生方のご意見ですから、よろしく。</p>
<p>中岡委員</p>	<p>茨木市も、まち・ひと・しごとの地方創生の関係の計画を検討しており、人口の推計など、大阪府よりは若干遅れたスケジュールでやっている状況。具体的中身をまだ把握していないが、茨木市の場合、まだしばらくの間、人口は伸びていく推計であるが、将来的には、府全体の人口動態よりも若干遅れて人口減少期に入っていくと予測されている。他の自治体でも同じだと思うが、人口減少へ歯止めをかけるというのが、1つのテーマになってくると考える。次に、先に策定した総合計画での大きな目標として、市民の方々に誇りと愛着を持って住み続けていただけたものを1つの大きな柱としている。そのためには活力というのが必要なので、この彩都に期待する、求めていくところについては、茨木市、大阪府の活力、分かりやすく言えば企業立地であるが、本市としては、雇用の創出が一番大きく、地域経済の活性化に繋がっていく。もう1つは、本市の北部地域という捉まえ方で見ますと、まちなか、中心部よりも、高齢化率が若干高うございます。そういう地域の課題に対応したものが、この東部地区で何かできないのかなと。そう見たときに、隣接にサニータウンがあり、高齢化率も市内平均より若干高めになっている。そちらへの地域貢献というか、地域課題の対応という意味で、例えば健康づくりであるとか、健康寿命の延伸とか、そういうことによって地域に長く住み続けてもらうと。こういう視点を、東部地区で是非とも実現できたらなと思っている。ちょっと大きくとらえて申し訳ないが、その辺りが本市から見る彩都東部での政策と言いますか、社会的意義と言うか、そこまで大きなものか分からないが、こういう辺りを持たせていけたらなということである。</p>
<p>村橋会長</p>	<p>その辺は皆さんも大体、賛成なさいますよね。若干書かれていますけれども、今後もう少し詰められる際に、今の点に非常に配慮して強く打ち出していただくように、ちょっと検討を。それからもう1点。さっき肥塚先生、それから三枝さんから言われました企業の話、企業立地の話で、指摘があった展開を踏まえると、今日のペーパーでは弱すぎる。つまり説得力がそれほど強くないで、増田先生の言葉に返しますと、何かバラ色がいっぱい書いてあるが、本当かなというふうに見てとれるところがある。例えば、新名神沿線についての立地動向、あるいは受け皿として各地域は何を今、取り組んでいるか。この辺りを広く1回調べておくように。その中で、相対的にこの場所が持っている特性とメリットがどういうところにあるかというところ辺りは、やっぱりバックグラウンドの説得、説明の考え方を少し出してもらいたいことと、それから三枝さんが言われましたように、流出する傾向について、それを土地で答えを出せれば、大体止めることができるのかどうか？</p>

三枝委員 村橋会長	<p>少なくともある程度はと思っている。</p> <p>その辺も、もう少しきめ細かく、本当に出て行っている動向に対して、ここの持っている条件で何を提案すればいいのか。その辺り、もうちょっと切り込んでいただけるといいと思うが。ちょっと、宿題のようになるが。</p>
井出委員	<p>名神高速道路、新名神高速道路という国土軸としての位置づけと、東京のほうでは圏央道があるが、関西では関西大環状という枠組みが、ちょうど圏央道と都心からの距離が大体ニアリーであり、大きな違いは、間に山地を挟んでいるというところであるが、そういう圏央道的な、環状道路としての中での位置づけという、両方あるので、そういった中での、どういうものが立地すべきなのかという考え方をお示しさせていただけるのが一番いいかと思う。</p>
松本委員	<p>民間事業者として西部・中部地区での企業誘致を進めてきた中で、北摂エリアで事業されている中小企業が周辺を住宅地に囲まれ拡張余地がなく新規移転先を探している事案が多くあった。しかしながら残念なことに、西部地区のコンセプトは研究開発であり製造施設は無理とされており、また、中部地区については10ha級の大きなロットでのまちづくりのため1,000～3,000坪を希望するニーズに応えられずに、逃してしまったということがある。そういった意味では、そのような企業の受け皿になる土地を東部地区で造るということも、今回は是非とも盛り込んでいくべきではないかと思う。それともう少し大きな話でいけば、大阪市内から阪神間、北摂にまたがる市街地の中の大きな企業が持っている工場用地については、相当な年次が経って更新の時期が来ていたり、あるいはニーズが変わり今の生産規模や体系ではないものにしたいとか、物流を統合するなどのニーズが出てきており、現状で操業しながら機能更新するのは無理ということで、北大阪や阪神間の市場に近いところでまとまった土地の移転場所が欲しいとされている。そのとき単に広い土地があると何処でも良いという訳ではなく、移転しても既存の従業員が通える条件などがあり、北摂のどこかにそういう土地を求めているという話などもある。実際、東部地区の先行地区においても、まだまだ先の話とはいえ、そういった企業と直接にお話しすることもあり、そういうニーズがあるということを実感している。そういった市街地の工場が移転するとその跡地の機能更新というか、都心に近い所はより住宅地として高密に利用するなどの、そういうコンパクトシティの機能更新にもつながるということで、彩都だけでなく市街地との連携というような、そんなシナリオも考えられるのでは。なかなか数字的にという説明はできないが、現場としてはそういうニーズがあるということを実感しているので、まちづくりの理論的な話と政策的なお話、実際の現場のニーズというものを如何に上手くまとめていけるかということかと思われる。</p>
村橋会長	<p>ありがとうございます。非常に分かりやすいし、大事な政策的な取り組みの姿勢だと思う。その辺りは多分、茨木市さんも真正面にそれは考えて、議論されている</p>

と思う。その辺の動き、あるいは考え方を、やっぱりこの議論の中にももう少し反映できるようにもしてもらいたいと思う。それ、ちょっと裏打ちできるように、次回に向けて頑張ってください。

増田委員

そのときに、先ほど言いましたけど、やっぱり大阪は、1市町村1都市計画から、北大阪という1つの都市計画区域にしたわけですよね。今の話からいくと、本当に市内移転は、茨木市の中の市内移転だけではなくて、高槻であったり、豊中であったり、北摂地域の中での移転で流出を防ぐという。そのためには、やっぱり北大阪としての、要するに区域マスに1つはそれを代表するだろうが、区域マスではどちらかという形骸化しているから、本当は北大阪の、要するに基礎自治体のある一定の合意形成みたいな、そういうところがないと、茨木市だけの合意ではなくてね。特に私なんか、今、箕面都計審の会長をしているので、箕面からいうと、あそこはどちらかという、高級住宅地の純住宅というところで、要するに都市戦略を抱えていて、しかも彩都は、あくまでも研究開発機能に特化したと。やはり製造業に対しても、リジェクトしたいという考え方、けどそうではなくて、もう少しマクロに見たときの北摂全体の活性化から考えると、どうでしょうかみたいな、こういう合意形成の仕組み。住民も先行的に住まわれている方々も含めて、そういう合意形成の仕組みがないと、茨木だけでうまく行って、他の周辺市町村はあっち向くよ、みたいな話にならないように。その辺りはものすごく、先行開発があったエリアですから、特にその辺の。しかも、いったん区画整理区域から除外して、もう一度再デビューをするというふうな辺りに関しては、その辺のシナリオというか、その辺の進め方みたいな話は非常に重要で、北摂地域全体の合意形成をとりながらやっていくような力強さがあるだろうと思う。

加藤委員

今のローカルな部分の課題を解決するという方向は、基本的には非常に重要だと思う。それだけで、まち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方を見ると、やっぱり大阪府域外から、あるいは関西外から来ていただける、つまり誘致をする。観光産業ではないが、よそから来ていただく。極端に言えば、首都圏から来てもらう。つまり、高速道路というものすごく大きなインフラがあって、それはどこでも皆、企業立地の際に同じことを言う。そのときにやっぱり、比較優位とは言わないが、競争的な打ち出し方として何があるのかと見たときに、ここからは私の妄想になるが、最近の21世紀の都市像では、コンパクトシティかスマートシティが一番売れていますよ、で、環境制約があるだろうと。それから、エネルギー制約もあるだろうと。で、その上に人口制約、減少、制約、3つの制約が大きくあって、その中で成長開発戦略を出すときに、都市像として何が受け入れられやすいのか、というふうに考えると、やはりコンパクトシティかスマートシティではないか。コンパクトシティは、そういった時代を含めて、何かスマートシティということを考えるのも一つ、ここで、やはり立地と場所としてはいいような気がする。土地利用としてロ

村橋会長	<p>ジスティックスが当然主になるだろうし、茨木市さんの話だと住宅もちょっと入れなきゃいけないだろうし、高齢化社会の医療基盤とか、そういう地域医療などネットワークをするような、生活圏のスマートシティをやるというわけで。というようなことをいろいろ考えると、何か1つ都市像を打ち出されたらどうか？ここまでが私の妄想であるが。</p> <p>それ、いいですね。どうでしょう？ 次なる時代を担うこのまちというのが、都市がこういうものだよというのを打ち出すというのは、それは非常に大事なことだと思って。</p>
事務局	<p>非常に貴重なご意見いただいております。最後のスライド、56 ページのコンセプトテーマということで、今日はたたき台ということでお示しをさせていただいておりますけども、これで全然決まりでもなんでもありませんので、ここにやはり、今おっしゃられているような組織とか、あるいは、もう少し違うテーマというのか分かりませんが、そこへも再度検討させていただいて、次回に提案をさせていただきたいなと思います。</p>
増田委員	<p>それに関連して、スローライフとか、ロハスやとか、自然を生かした緑空間の充実したまちということが突如として出てくるが、その前に、ここにある環境の認識というのは、やはり昭和 60 年代のニュータウン開発をしたときの、この丘陵地にある自然環境の認識の仕方と、今の自然環境の認識の仕方とはかなり違って、やっぱり環境を資産として見ましょうと。これがある一定の、自然資本としての意味を持ちうるというところへ大きく変わってきている。昭和 60 年代には、高度経済成長期のときは、どちらかという足を引っ張る要因みたいな感じで、造成するのにコスト高になってしまって邪魔みたいな話が、自然の起伏であったり、自然植生だったわけだが、今はむしろ自然資本で、その資本をどう最適化するか、どう最大化するかという視点で、ここにある今、自然環境というのをどう資本として見るのか、資源として見るかみたいな視点があって、初めてこういうコンセプトへつながっていくのでね。その辺の評価も、やっぱりこれはこういう見方をしたら、資源と、あるいは資産と見られるのではないですかみたいなことをやっていただくと、だいぶ違って、これは最終的にはやっぱり造成手法とかゾーニング手法にも大きくかかわってくると思うのだが。</p>
肥塚委員	<p>今の議論のところで 21 世紀の都市像というので、スマートシティっていう話も出されていたが、先ほど、サニータウンというお話もあり、北摂もそうで、多分日本中そうだと思うのだが、丘陵地帯に住宅をつくられて、そこが高齢化しているということの中で、そこからどんどん流出が起こっているということに対して、どうするのかということで、いろんな手立てがされてはいるが、この東部地区だと、先ほど説明があったサニータウンは同じようなかたちで、流出はされつつあり、高齢化が進んでいるということに対して、茨木市としてどうしていくのかというのはあ</p>

事務局	<p>と思うが、そこに住み続けると考えられるというように建てた場合に、それを可能にする仕組みをどうつくっていくのかというのは大変重要。まち・ひと・しごとでも地域包括ケアという話が出ておりますけれども、そういう地域包括ケアのシステムをどういうふうに、この東部地区と先ほど村橋会長がおっしゃいましたけれども、ここでどう考えていくのかということは、この地区だけではなくて、当然ここにも出ているように、サニータウンとかと一体的かどうかはちょっと分からないが、深く密接に関連したようなかたちで、そういうことをどう仕組みをつくって、必要な医療機関であるとか介護のサービスをそこで出来るのかというようなことも含めて、こうしてある種のモデル的な、せっかくやるのであれば意義のあることの意味合いを持ったようなかたちで、ここを新しく投資もするということであり、そういうものが、もし参考になれば、他の地域でもということになるわけなので、そのような意味付けもきちっとしていただけたらありがたいなと思っている。</p> <p>その辺りは、茨木市さんとお話をさせていただきつつありまして、地域包括ケアシステムなのか、今言っているスマートエイジングシティ機能なのかというようなことがあるのですが、また、肥塚先生、その他の先生にいろいろご教示をいただきながら進めていきたいなと思っておりますので、よろしくお願ひします。</p>
村橋会長	<p>あとどうでしょうか？他の切り口でも結構です、ご意見等いただきたいと思ひます。</p>
中岡委員	<p>質問ですが、最後のコンセプトテーマのところ、今、いろいろ産業、企業誘致の関係について話があったと思うが、細かい点で大変恐縮だが、成長産業という言葉について、私どもの総合計画の中では、彩都にもある、ライフサイエンス系、あるいは環境に特化されるというイメージを持っているが、それ以外の分野の成長産業はあるのかどうか。それから先ほど話のあった、ものづくり系の中小企業という視点もあり、それらの集積といったものも目指していくという方向だと思うが、成長産業というだけで言ってしまうと、狭い世界になってしまうのではないかと。少し細かなところで申し訳ないが、ここの記述を注意しないと、変な方向に流れたらまずいかなとちょっと思った。</p>
村橋会長 三枝委員	<p>成長産業とはどのような産業を指すのか。</p> <p>普通名詞として「成長産業」というと、何でも言えると思う。少なくとも今、私どもの大阪府の成長産業振興室では、やっぱり大阪の強みを最大限に活かすという意味でライフサイエンスと新エネルギー、その2つを中心に取り組むというふうにさせていただいている。そういう分野で、例えば医療機器などでしたら、どんどん今のものづくりの中小企業さんが、新しいビジネスチャンスとして参入していただける、あるいは、これからつくろうとしている水素ステーションの部品であるとかいろいろなものが、その中小企業さんの技術が新たな分野で活用されていくとか、そういう広がりがある分野ということで、今、私どもではライフサイエンスと新エネ</p>

<p>加藤委員</p>	<p>ルギー分野っていうことを中心に位置づけしている。これから技術開発、研究開発が進んでいくところを応援していくというイメージを私自身は持っている。</p> <p>僕は専門家ではないが、今のおっしゃる成長産業は、要するに地域に特化した成長産業ということになっており、一般的に業務するときには成長産業というと、やっぱりクリエイティブ産業が最近の流れだと思う。で、アメリカなんかでも、半導体、IT 産業よりもクリエイティブ産業のほうの伸び率がぐっと成長しているわけで、その中身は何かというと、文化とか芸術とか、広告とか著作権のロイヤリティの問題みたいなものがあるが、そういうものが主体で、それを前面に出しているのが、やっぱり横浜市さんだと思う。うまくいっているのかどうかは分からないが。だから、その横浜市さんの言う成長産業と、大阪府の考える成長産業では違うので、どっちがいいかは別にして、成長に特化しているなという感じがする。</p>
<p>肥塚委員</p>	<p>ここは第二名神という隣接しているということとのかかわりでの成長産業になっている。今言われたことは、私も全く賛成である。ここでそんなことするわけにいかないの、ここの第二名神という立地と、そこにアクセスできて、雇用という観点で働きに来られるという観点での関係で、どういう分野が主に、主にそれを何か特色づけしたらいいと思うが、来られる方というような、そういうような考え、それは大阪府さんだと考えられるのかというようなこともあると思うので、それに制約されているのかなと思うが、その成長産業というのは。</p>
<p>村橋会長</p>	<p>ただ、さっき中岡さんが言われたのは、通常で成長産業をもっていってしまうと、極めて固定観念で、今、話題になっているものに焦点がもう定まってしまう、非常に幅が狭い機能になってしまうのではないかという懸念をお持ちということか？</p>
<p>中岡委員</p>	<p>そうです。</p>
<p>村橋会長</p>	<p>もうちょっとそういう意味では、奥行きもあるし幅も広いという意味での、色々な産業系の立地をどう打ち出したらいいかっていうところですね。</p>
<p>中岡委員</p>	<p>はい、そうです。</p>
<p>村橋会長</p>	<p>成長産業の成長いうのも、やっぱり日々成長しているわけですから、もうちょっといろんな言葉に変えるっていうか、そういうものが皆さんに訴えられるような切り口、ちょっと考えてみましょう。</p>
<p>増田委員</p>	<p>ここに書かれている話で、どちらかというやっぱり複合型都市へどうつなぐ、茨木市そのものもそうだろうし、この彩都そのものも複合型の都市へどうかじを切るのかと。やっぱり北摂、今までの大阪の成長というのはどちらかという、産業が大阪市域へ集中して、隣接都市、衛星都市は住宅としての競合をしてきたと。で、高級住宅地として客の取り合いをしてきたというのは、大阪の衛星都市の構造ですけどね。で、そうではない構造で、茨木市なり、あるいは北摂地域が、ある一定自立性みたいな複合性をもって職住近接型の構想へ少しでも変えるみたいな、そんな</p>

井出委員	<p>話は少し必要ではないかと思う。だから、ここに書いてあるのは、府民、市民の暮らしをサポートする新たな魅力づくりというより、むしろ、その茨木地域っていか北摂地域で総合的な暮らしが創造できるみたいな、大阪都心部に頼らなくても、ここで、新名神などに頼った1つの文化の暮らしが創造できるみたいな、そんな意味のほうが良いのでは。これを見るとまだ、何となく郊外住宅都市みたいなイメージがちょっと見える。目指しているところは、そうでは多分ないのだろうと思うが。</p> <p>まさにおっしゃるとおりで、この交通利便性、優位性というのは非常に高いものがあり、人口集積もそれなりに上がっており、学校、大学の集積ということを考えると、別に大阪都心に頼らなくてもここで十分機能できるっていうような考え方というのを打ち出すことも大いにあると思う。</p>
事務局	<p>今、増田先生からおっしゃっていただきました職住近接型っていうのは、ご存じかと思えますけど、資料6の5ページですね。この国文構想を出す前に茨木・箕面丘陵開発整備調査会という名前を付けていますけど、大阪府と茨木市と箕面市とURさんでこれ、検討した結果ですけれども、この②に赤字で書いていますが、職住近接の実現、ニュータウン内の住民の就業機会の創出、地域産業の活性化等の利点を生み出すというのが、もともと原点でございまして、やはりそこを尊重して今回は実らせていただいて、新しいまちづくりを目指していく必要があるのかなというふうに私たちは今考えておりますので、是非その方向で少し調整をさせていただきたいなと思います。</p>
加藤委員	<p>過去を振り返ると、かつて新産業都市構想があって、テクノポリス構想があって、それ、企業系を中心にした総合計画があるが、そういう流れの中にやっぱり文脈としては位置付けられるかなという気が、あるいは位置付けたほうが良いのでは。それにプラス、コショウか塩かを加え、どういう21世紀のキーワードを出していくのかなっていう気がする。成長戦略といった途端に、やっぱりそこが原点になるのでは。</p>
佐水委員	<p>今日は、先生方より政策の打出しが必要であるのご指摘を頂いたが、我々も事務局の一員である立場でちょっと言いにくいところもあるが、この会議の前に、そういう議論も府や市と行っている。郊外開発の必要性が社会的にはなかなか認知されにくい状況の中で、都市機構事業を中止したのにも関わらず、なぜ彩都東部事業をやるのかというところは、やっぱり政策実現というところがないと、社会的コンセンサスが得られないじゃないかという議論をした。ちょっと今日のところは形にはなっていない状況で第1回の会議が始まったが、その辺の課題認識は皆さんお持ちなので、次回までに府・市の関係部局の方と調整させて頂き、1つ、2つ、しっかりした形で打ち出していくのかなというふうに思っている。また、彩都東部地区の開発は民間主体での開発になるが、政策実現として開発目標がはっきりしているということは、民間誘導の点でも効果的だと考える。</p>

村橋会長	<p>ちょっと私のほうから1点聞きたいが、URさんのほうで実際の造成事業が出来るのか、出来ないのか？</p>
佐水委員	<p>機構事業は中止となったので、当方で造成事業を行うことはできない。</p>
村橋会長	<p>だけど、地権者としては居ているのでは？</p>
佐水委員	<p>そうです。一地権者では居ります。</p>
村橋委員	<p>そのときにちょっと気になっている、さっき増田先生が言われたお話の中の環境に関する、自然環境に対するものの見方というのは、確かに今の時代からこれから先のことをもう1回、今のわれわれが見ていく見方で立つべきだろうというのは、ご指摘のとおりだが、ちょっと気になっているのは、実際に造成するときに、かなり地形地物の条件で全く真っ平らのところを開発するのではなくて、そういう地形地物も非常に変化が激しい。おのずとそれによる、まあ、どういう自然条件をうまく活かすのか、あるいは新たなる条件をどう付加していくかということも含めながら、宅地としての利用価値がある土地をどれだけつくり出すかということ、これも大問題でしょう。その辺の、今われわれは具体的なグランドデザインの絵がこれだというのを持たないまま、この場所だけ見て議論しているだけであるが、実際に事業を始めていく段階での、ある意味での制約条件といいますか、前提条件がやっぱりあると思う。それをさっきの先生の言葉をお借りしながら、どういうふうにかれからの開発の仕方をするか、この辺の考え方もやっぱり、今回の議論の中にはちょっと入れておいたほうが良いような気がする。繰り返しになるが、更地のどこかのところをどうつくるかという議論よりも、もっとある意味では厳しいけれども、場合によっては、ここの特色とかここらしさっていうことを打ち出す1つの大きなテーマを出せる可能性はあるわけで、その辺あたりは議論の材料として、是非とも提供していただけないか。</p>
佐水委員	<p>一定のフィジビリティのスタディはやっているんで、その造成計画等により、アウトプットいただくゾーニングの下敷きになると考えている。それと、ちょっと全然違う視点だが、今後今年度下半期に百数十名の方の一般地権者に意向確認をしていくなかで、開発できるところ、できないところも出てくると思う。その結果、例えば保全区域にするとかいうようなことも出てくる場合も考えられる。意向確認の状況を踏まえ、改めて相談させてもらいたいと思っている。</p>
村橋会長	<p>もうほかに何かあれば、少し今日のこの場合は、ざっくばらんにおっしゃっていただければ。</p>
松本委員	<p>東部地区を見直す時に、正直悶々としていることが幾つかあるのですが。例えば今日の話でも企業立地の面はある程度ご議論いただいて共有化されたのですが、住、職住近接というキーワードの住宅について。例えば西部地区は住で東部が職という職住近接という認識もあれば、東部地区の中に改めてやはりまとまった住を造るということなのか。正直、我々の立場での事業意欲としては、西部地区は北摂エ</p>

リアや関西の中でも住宅地として非常に評価いただいております、最後まで魅力ある住宅地にすることに力を入れていこうと思っておりますが、一方、東部地区で新しい小学校や中学校が必要とされるようないわゆる住区を構えるほどの住宅地をつくるのかどうかということについては、正直、あまりそういう意欲はない。子育て世代が集積するというような住宅はあまりイメージしていなくて、山林や田園に囲まれたような林間田園住宅というか、非常に大きな坪数や、もっと違う暮らし方みたいなものといった特殊な住まい方のニーズがあるのかどうかについては、これからどんどん研究したいと思っております。その辺りについては、UR さんも茨木市さんも一般の地権者さんのご意向などを踏まえる必要があるでしょうし、先ほどあったようなサニータウンとの連携やニーズということになったときに、やはり何かある程度の住宅地という計画があるのかどうか。多分、メンバーの中でもまだベクトルが少しぶれ気味なところがある。その辺りも先生方のご意見をいただけたらありがたいと思う。

加藤委員

あるべき論とあり得る論とは当然違うということはもう大前提で。あるべき論としたら、300ヘクタールの土地を開発するところに、単機能で企業、商業だけで進む人、夜間人口ゼロというのは、ちょっとおかしいと思う。つまり、単機能のものは、50年持ってきたら、50年経ったらなくなるという、これは普通の常識で、複合機能のものは、どっかが生き残っていくという意味で、サバイバル性、持続性は高いという。ある意味、歴史の教訓みたいなものを見ますと、300ヘクタールのところの市街地なりの単位として、何らかの都市的な環境をつくるときに、衣食住じゃないか。だからそれを、小学校区が必要な、いわゆる別の要素が絡んできますから。近隣住区に合うものにするのか、シニアタウンに合うものにするのか。それから、もっと違う、もうちょっと定住性の低いものを考えていくということを含めて。やっぱり複合機能というのは少し考えるべきで、あるべき論としてあると思う。

増田委員

私自身なんかの背景から言うとやっぱり、大きな問題は緑地管理の問題が出てきて、こういう区画整理をしなくても、あと、そしたら一体誰が管理をするというような話になったときに、田園住宅なんていうのは、住宅開発をすると言って住宅を開発するのか、あるいは、森林管理を兼ねた住宅をどれぐらい全国的に需要があるのかみたいな、そんな視点みたいな住という機能はあり得るのかなと。そうしないと、誰が管理をするのか。これ全部極端なことを言ったら、造成上、部分造成をして、かなりの部分残したような緑地みたいなものを今後管理するときに、どう管理し続けられるか。あるいは、UR が管理し続けるか、あるいは、茨木市が管理し続けるかと言うとかなり難しい。そういうときに管理をしながら住むという行為を楽しむような、何かそのような需要は一部にはあるかもしれない。大量な需要はないだろうが、いずれにしても、今後どんどん放棄されていく管理者の居なくなる林地や畑などに管理者をどう当て込んでいくのかという話は非常に大きな課題で、それ

<p>村橋会長</p>	<p>と住宅政策とどう絡まして、その管理者としての、管理者を獲得するという意味での住宅政策みたいな話はあるのかなど。そうしないとなかなか管理は難しいなど。公的管理で全部やろうというのは、ちょっとしんどいなという感じはする。</p> <p>要するに、つくるだけじゃなくて、そのあと、息長く管理をしていくことを視野に入れるということですか。</p>
<p>増田委員</p>	<p>環境管理者としての居住者をどう導入するかということになる。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>兵庫県の北区で、UR さんがもてあました土地を梅林に、非常にうまく使っておられる。それを神戸市さんの地域提案型の補助金も対象にですけども。シニアの方が非常に頑張っておやりになられる。UR さんは結構そういうところを地域社会に提供されている。これをパッと見ると、「サニータウン、いいじゃない」というお年寄りたくさんおられる。今、増田さんがおっしゃったように、そういう管理という面から見て、もう既にして、UR さんはそういう実績をたくさんお持ちということを付け加えさせてもらう。</p>
<p>佐水委員</p>	<p>斜面宅地を利用して頂いている事例はある。一部そういう取り組みで、動いているところもある。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>そこを私、梅を作るだけじゃなくて、それを売りだそうというビジネスに展開しつつあるので、UR さんがどこまで関わっているかは分からないが。</p>
<p>村橋会長</p>	<p>ほかにいかがでしょうか？ 1回目としては、このぐらいの議論でよろしいですか？ 先ほども両先生方を初めとして皆さん申されました、今日は1回目です。ただ言わせてもらいますと。非常に事務局としては、悩ましいかもしれないが、しかし大事なご指摘をいろいろ頂いていますので、それをどのように皆さん方で、具体的な次の策として展開されるか、期待しておきますので、よろしく願いいたします。じゃあ、かなり時間もとりましたけれども、今日出していただきました素案にもとづく議論は、以上で終わらせていただきます。</p> <p>それでは、議事次第の最後になりますけれども、この次の日程などについて、ひとつよろしくご説明をお願いします。</p>

8. 次回日程について

事務局より、第2回目の会議を8月20日（木）14時より開催したい旨説明。一同了承。

9. その他

事務局より、意見交換の中で健康・医療等への考えに関する内容があったため、次回の会議に、オブザーバーである、国立研究法人医薬基盤・健康・栄養研究所理事長の米田委員に出席頂けるかを調整する旨と都合が合わず出席頂けない場合は事前に意見を伺い次回の会議の場で報告する旨を説明し、一同了承。

以上